

# 全保協ニュース

〔協議員情報〕

全国保育協議会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [ <http://www.zenhokyo.gr.jp> ]

## —今号の目次—

- ・平成 28 年度以降に向けた恒久的な財源確保、子ども・子育て支援新制度を  
発展的に推進していくための処遇改善等について要望  
～厚生労働省及び内閣府へ、保育三団体協議会として平成 28 年度予算、子ども・  
子育て支援新制度への要望書を手交～ …………… 1
- ・「幼児教育の振興について」がとりまとめられる  
(自民党文部科学部会幼児教育小委員会) …………… 2
- ・保育士養成課程等検討会(第 1 回)開催される …………… 3
- ・子どもの育ちを支える新たなプラットフォームづくり研修会開催のお知らせ …… 4

## ◆平成 28 年度以降に向けた恒久的な財源確保、子ども・子育て支援新制度を発展的に推進していくための処遇改善等について要望◆

～厚生労働省及び内閣府へ、保育三団体協議会として平成 28 年度予算、子ども・子育て支援新制度への要望書を手交～

平成 27 年 6 月 4 日、全国保育協議会・全国私立保育園連盟・日本保育協会で構成する保育三団体協議会は、「平成 28 年度予算、子ども・子育て支援新制度への要望」を、厚生労働省ならびに内閣府へ提出いたしました。

全保協 万田 康 会長は、「子ども・子育て支援新制度での「質の改善」事項がすべて実現する総額 1 兆円超が最低でも必要であり、保育士処遇の抜本的改善に向けては、より対応が拡充されていくことが求められる」旨、要請しました。



厚生労働省 朝川保育課長に要望の内容を説明する  
全保協 万田 康 会長 (写真右側中央)

改善に向けては、より対応が拡充されていくことが求められる」旨、要請しました。

そのほか、保育士不足が喫緊の課題とされる中、各施設で質の向上のために積極的に加配を行っている実態への適切な評価や、原材料価格の高騰を踏まえた実勢価格に応じた保育所等整備の補助金の設定について、要望いたしました。

要望書の全文は別添をご参照ください。なお、新制度施行後に起こっている課題等を踏まえた要望は、別途6月末を目途に行うことを予定しています。

## ◆「幼児教育の振興について」がとりまとめられる

### （自民党文部科学部会幼児教育小委員会）◆

自由民主党文部科学部会幼児教育小委員会（委員長：山本順三参議院議員、事務局長：馳浩衆議院議員）では、幼児教育の定義を整理するとともに、その趣旨を、幼児教育の無償化のための新たな財源確保に向けた根拠とし、理念法（幼児教育振興法〔仮称〕）に織り込むことを目的に、幼児教育の振興方策を検討してきました。

このほど5月26日に検討結果が「幼児教育の振興について」として取りまとめられました。検討過程では、全国保育協議会も万田 康会長、小島 伸也副会長がヒアリングに出席し、以下の意見を述べて（全保協ニュースNo.15-05参照）、その意見の多くが今回のとりまとめに反映されています。

※詳細は別添「幼児教育の振興について」および「幼児教育の振興について」〈概要〉をご覧ください

#### 【ヒアリング時に提出した意見の概要】

- ・ 幼児期の教育を、幼稚園、保育所、認定こども園等における教育、家庭における教育、地域における教育を含む広がりを持った概念としてとらえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものと位置付けることには賛同。
- ・ 質の高い幼児教育を国家戦略の一環として取り組み、幼児教育分野への思い切った財源投入が必要とする考えに賛同するとともに、幼児教育を担う各者の取り組みを維持・向上するための、一体的な財源確保・投入がはかられるよう望む。
- ・ 幼稚園、保育所、認定こども園、それぞれの法的位置づけに違いがあることは踏まえながらも、「良質かつ適切な教育・保育、子育て支援を総合的に提供する体制を整備する」ことを目的とする子ども・子育て支援新制度の趣旨が達成されるよう、相互に期待される役割を果たす連携・協力を推進していくことを前提とした取り組みが進められるよう望む。
- ・ 保育関係者は、養護と教育を統一的に捉えて子どもの発達を支えてきた。幼児教育の質の点で、遊びを通して学びの基礎を育むと整理された点はありがたい。改正教

育委員会制度のなかで、首長がリーダーシップを取りながら、保育を視野に入れた提言がされることを望む。

- ・ 幼児教育に係る人材不足は大きな課題。処遇や配置の改善をお願いしたい。  
0歳から5歳までの子どもに対し、保育は、実践例を数多く持っている。子育て支援についても、保育所は保育に欠ける子どもだけでなく、地域のすべての子どもを支えてきた。家庭で子育てを行っている（保育を利用していない）保護者への子育て支援が、今後さらに重要になってくる。幼児教育の無償化には、期待もしているし、お願いもしたいところである。その際、幼稚園も保育所も対象として、統一的な無償化となるようお願いしたい。

## ◆保育士養成課程等検討会（第1回）開催される◆

平成27年6月5日（金）、第1回保育士養成課程等検討会（座長：汐見稔幸氏〔白梅学園大学学長〕、副座長：小川清美氏〔東京都市大学人間科学部教授〕）が開催され、全国保育士会より、村松幹子副会長が構成員として出席しました。

安藤よし子厚生労働省雇用均等・児童家庭局長は、次のとおり冒頭に挨拶をされました。

- 厚生労働省が平成27年1月14日に公表した「保育士確保プラン」において、都道府県等が保育士試験を年間2回行うことを促すため、「地域限定保育士」（3年間は国家戦略特区として指定された、資格を取得した都道府県内のみで保育士として通用し、その後は全国通用の保育士となる資格制度）の創設を盛り込み、保育士不足解消等を図ることとしていること。
- この地域限定保育士の試験の実施にあたり、通常保育士試験で行っている実技試験について、まずは地域限定保育士試験において介護福祉士と同様の、講習または実習の受講により免除する仕組みを創設したいと考えていること。
- 本検討会では、この実技試験に替わる講習または実習の仕組みの創設に関することと、指定保育士養成施設を卒業した者と保育士試験に合格した者が、保育士として同等の質が担保されているかという観点から、指定保育士養成施設の養成課程と保育士試験の試験問題との整合性について検討いただきたい。

第1回目となるこの日の検討会では、「保育士試験の実技試験のあり方について」、「講習又は実習の内容について」、「講習又は実習の時間数や日数について」、「講習又は実習の開催時期について」の論点が示され、検討が行われました。

同検討会は今後、第2回に「講習又は実習カリキュラムの検討①」、第3回に「講習又は実習カリキュラムの検討②」、第4回以降に「指定保育士養成施設の養成課程と保育士試験との整合性についての検証」を行うこととしています。

第2回以降の内容も本ニュースでお知らせいたします。

※同検討会の資料は、厚生労働省ホームページでご覧いただけます。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000088260.html>

# ◆「子どもの育ちを支える新たなプラットフォーム

## づくり研修会」開催のお知らせ◆

全国社会福祉協議会では、子ども・子育て家庭に対して、あらゆる機関と連携してきめ細かく柔軟に課題解決にあたる場のネットワークの必要性から、身近な地域における近隣の支え合いを基本とした地域の基盤（プラットフォーム）づくりを平成26年度に提案しました。

本研修会は、今後、全国あらゆる地域において、子どもの育ちを支えるための身近なプラットフォームを構築していくための実践的方策について、講義や先駆事例、グループワーク等の演習を通じて考えることを目的に開催するものです。

申し込みの締め切りが6月12日(金)までとなっております。

ぜひご参加ください。

【開催日】平成27年7月7日(火)～8日(水)

【会場】全国社会福祉協議会 5階会議室

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

【参加費】5,000円

【内容】

### 1 日目

(1) 基調講義：子どもの育ちを支える新たなプラットフォームの構築～みんなで取り組む地域の基盤づくり～

講師：柏女 壺峰 氏（淑徳大学 教授）

(2) 事例発表：プラットフォームの先駆的事例に学ぶ

コーディネーター：山崎 友記子 氏（毎日新聞社 生活報道部 副部長）

事例発表：

横尾 三代子 氏（社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会 地域福祉課  
こども家庭事業推進係長）

小澤 のり子 氏（社会福祉法人 北方福祉会おやこの森 主任）

栗延 雅彦 氏（社会福祉法人 和泉乳児院 和泉乳児院 施設長）

松田 妙子 氏（NPO法人 せたがや子育てネット 代表理事、  
NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会 理事）

(3) 名刺交換会

### 2 日目

(1) 講義と演習：プラットフォーム構築に向けた取り組みを考える～プラットフォームの実践にむけた講義と演習～

A コース 活動の安定・継続期（社協）

横尾 三代子 氏 (社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会 地域福祉課  
こども家庭事業推進係長)

立松 有美 氏 (Assistation 代表)

**B コース 活動の立ち上げから初期段階 (施設)**

木本 宗雄 氏 (宮崎県 延岡市立山下保育所 所長)

小澤 のり子 氏 (社会福祉法人北方福祉会おやこの森主任)

**C コース 活動の安定・継続期 (施設)**

栗延 雅彦 氏 (社会福祉法人 和泉乳児院 和泉乳児院施設長)

伊藤えり子氏 (和泉乳児院子育て電話相談員・子育てアドバイザー)

杉原千鶴子氏 (和泉乳児院子育てアドバイザー)

**D コース 活動の立ち上げから初期段階 (NPO)**

松田 妙子 氏 (NPO法人 せたがや子育てネット 代表理事、NPO法人 子育て  
ひろば全国連絡協議会 理事)

江口 卓 氏 (社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会 ふれあいサービス係長)

**【お申し込み方法】**

全国社会福祉協議会ホームページにて開催要項 (申込書含む) をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、名鉄観光サービス(株)新霞が関支店まで FAX (03-3595-1119) にてお申し込みください。

全国社会福祉協議会ホームページ

[http://www.shakyo.or.jp/news/20150529\\_sodachi.pdf](http://www.shakyo.or.jp/news/20150529_sodachi.pdf)

**【問合せ先】**

社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 4 階

TEL. 03-3581-6503 / FAX. 03-3581-6509